

5-2. 学生（総合研究グループ）の考察結果からの検証

(1) キーパーソンへのインタビュー

学生チームは、イベント終了後、プロジェクトに加わって頂いた地域の方々へのインタビューに協力してもらい、それをもとに今回のプロジェクトについて考察をまとめている。

インタビュー結果と振り返りの要旨は、以下のとおりである。

① 学生の参画について

学生がプロジェクトに加わったことに関しては、「新鮮な学生の発想がとても力になった」「自分たちと違う視点からのアイデアがおもしろかった」という意見があり、外部の視点での学生チームの提案や具体的な事業に関するアイデアが、地元の方々の刺激になり、取り組みへの機運を高めた。

② 長沼プロジェクトの企画・実施について

◇インタビューからの振り返り

このプロジェクトを経て、実行委員から「学生が考えてくれたように、自分達も密な話し合いや情報交換が必要であると感じた」「今回のデータを引き継ぎ、来年に活かしたい」「宣伝をもっとするべきだった」というように、実際に住んでいる人たちが活性化を目指し話し合っていくことの重要性を実感してくれた。

当日の運営面については、「こどもたちの笑顔がうれしかった」「こどもと学生の触れあう姿がよかった」など、自分達で企画したイベントを楽しみながら実行してくれたという実感があり、一定の達成感が得られたものとする。

◇学生チームの振り返り

学生の企画イベントとのかかわりとして、マルシェ：冒険ラリーのようなツアーを実施することができれば、割引券の活用により、地域住民が運営するマルシェに来場者も足を運びやすくなるのではないだろうか。また、そこで地域の特産物を生かした料理等が販売されていれば、長沼の物産物に関しても興味を持たせるきっかけになる。

さらには、地域住民：公園における様々な雰囲気のある場所を指し示す「看板」がないと感じ、せっかく良いところが沢山ある長沼フットピア公園の、まだ知られていないスポットなどに看板を設置することにより巡らせる。それにより、長沼の地域と人を結びつけるきっかけをつくれるのではないかと考えた。

トリエンナーレ：オブジェのようなサインや廃ボートの展示を公園内にちりばめることでアートを取り入れる。登米トリエンナーレとの連携を図るとともに、長沼プロジェクトと地域の間に「アート」という+αの要素を取り入れ両者をよりつなげることができたらと考えた。

場所性：廃ボートや流木、ハスの実など地域と密接なものを活用したものを利用できれば、長沼プロジェクトの場所性を強めるとともに、これらの廃材を処分することに意義を唱え、新たな命を吹き込むことができる。内陸でありながら沼と大きく関わりある地域なので、公園と水の要素の関係、公園全体の親水性をこのイベントで強めることが可能となった。

外部からの来場者：マルシェのみならずワークショップというイベント性のある実験であれば、外部からの来場者を集めやすい。また、一点に集中して人を集める（マルシェ）だけでなく、公園内に満遍なく人が滞在しているような状況をつくることで来場者の多様な行動を誘発することができた。

③ 長沼プロジェクト実施の効果、課題について

フートピア公園については、初期段階での提案からあった、公園内の親水性を強めること、公園全体に人がまんべんなく滞在している状況をつくること、それによって公園内の新たな良さを発見してもらうこと、地域の材料（使われなくなった廃材）を利用することなど、公園の活性化や長沼の場所制を強めることに関しても、学生企画のイベントを通じて、初期の目標を達成できた。また、長沼フートピア公園という広大な敷地の新たな可能性についても提示することができたのではないかと考える。

自分たちの企画に関しては、制作の準備段階を創作ワークショップとして提案できたこと、そしてエコの観点から手仕事の企画にこだわることができたこと、登米の特産品について企画をしたことで、地元と密接に関わりながらこのプロジェクトに参加できたことなどが、総合研究を通しての成果と捉えている。

一方で、この長沼プロジェクトの合意形成のプロセスでは、話し合いを進める過程で地元の方々や地域振興事業部とうまく学生提案がかみ合わない部分が生じた。そこで、イベントメニューの補助的なものではなく、発想を転換して学生自らが事業主体となるべく、新たな提案可能性を見出した。学生企画イベントをもう一度捉え直し、今回の「長沼プロジェクト」を実施する上で、主張が孤立し合う地域や人々、他のプロジェクトをやわらかく繋ぎながら、それらの関係性や、それぞれの関わりによる相乗効果を生み出すモデルとなるよう、先の創作ワークショップの提案に絞り込んだ。

この長沼プロジェクトが今年限りで終わってしまうものではなく、これからも地元の方々が地域を活性化しながら外部との関わりをより深めていくための1つのモデルとなり、少しずつ修正を重ね、継続できるよう期待している。

5-3. 参加者、関係者の評価・感想等からの検証

(1) 実施事業の成果

この週末型・季節型の一連のイベントに関して、参加者や関係者の評価・感想等から検証し、集約・整理する。

アンケート結果については標本数の問題があるが、今後の取組に有用な満足度や希望するイベント、ツアーへの支払意思額等に関する情報が得られた。

表5-3 評価・感想等からの検証

対象	成果・評価	実施体制上の課題・改善提案
参加者		
■一般来場者	[満足度] ・屋台（だがし屋楽校）、蓮茶、マルシェ長沼（青空市）が概ね好評価 [今後希望するイベント] ・特産品の販売、舟による長沼遊覧への希望大	・子どもの冒険遊びの改善提案
■ツアー参加者	[満足度] ・蓮の実パン（試食）、長沼の遊覧と温泉の順に好評価 ・案内人の人柄、愛情 ・つくたてのお餅 ・蓮、沼エビなどの地場の食材 [支払意思額] ・仙台発着 2,643円/平均 ・現地集合 1,800円/平均 [今後希望するイベント] ・音楽・コンサート、昔の伝承遊び等への希望有り	[活性化の課題] ・長沼の資源の掘り起こし、ラムサールなど環境のアピール、市内のイベントの相互調整、積極的な広報PRや情報発信、中心となる事務局体制の強化など [改善提案] ・マルシェの賑わい、特徴付け ・秋の長沼の魅力案内、エピソードなどの説明 ・若者にうける蓮の工芸品のデザイン ・蓮の実パンの作り方説明 ・主催者の役割分担の明確化 ・タイムスケジュール管理
関係者		
■実行委員会メンバー (学生考察から)	[好評価] ・新鮮な学生の発想 ・違う視点からのアイデア ・子どもたちの笑顔、子どもと学生の触れ合う姿 ・ワークショップというイベント性のある実験 ・公園内に満遍なく人が滞在しているような状況をつくるための多様な行動の誘発 ・地域の材料（使われなくなった廃材）の利用 ・準備段階を創作ワークショップとして提案	[準備] ・地元での密な話し合いや情報交換の重要性 [調整] ・主張が孤立しあう地域や人々、他のプロジェクトを学生が柔軟かつないでいくことの効果 [実施] ・創作ワークショップの継続的な取組への期待

(2) 実施体制上の課題

実施体制上の課題として、長沼の資源の掘り起こし、ラムサールなど環境のアピール、市内のイベントの相互調整、積極的な広報PRや情報発信、中心となる事務局体制の強化などに総合的に取り組む重要性が指摘された。

また、個別の事業メニューにおいては、マルシェの賑わいと特徴付け、秋の長沼の魅力案内、ピソードなどの説明、若者にうける蓮の工芸品のデザイン、蓮の実パンの作り方説明、主催者の役割分担の明確化、タイムスケジュールの管理等の改善が求められた。

さらに、地元の関係者との意見交換のなかからは、地元での密な話し合いや情報交換の重要性、主張が孤立しあう地域や人々、他のプロジェクトを学生が柔らかくつないでいくことの効果、創作ワークショップの継続的な取組への期待等が出された。

今後は、こうした参加者や関係者の声に耳を傾けて、週末型あるいは季節型イベントの企画の磨き上げを行い、多様な主体の相乗効果（精神的・経済的な効果）を生み出せるような実施体制を確立していく必要がある。

6. 研修及び事例調査

6-1. 水源地域活性化リーダー研修

(1) 研修の概要

■名 称 平成22年度水源地域活性化リーダー要請研修

■日 時 自 平成22年12月8日（水）13時30分
至 平成22年12月10日（金）12時30分

■場 所 大分県日田市
研修場所 大山ダム建設所 会議室 ほか
宿泊場所 ひびきの郷 お宿 あさもや

■主 催 国土交通省 土地・水資源局水資源部水源地域対策課

■内 容

《12月8日》

13:30 開講式：オリエンテーション
開講挨拶：大山ダム建設所所長

13:45 講義 「リーダーとしての意見集約方法」
NP0ひろしまね理事長：安藤周治氏 【資料1】
・これまでの活動経過、NP0の活動内容紹介等
・「KJ法もどき」の解説、2グループに分かれ、「ダム・水源地域の良いところ、下流域の人に知ってもらいたいこと」をテーマに演習。

17:00 講義 「高級田舎ブランドへの挑戦」
ひびきの郷総支配人：緒方英雄氏 【資料2】
・大山町は一村一品運動の発祥の地。米一俵増産運動の時代、大山町は平地があまり無かったため、「うめ・くり植えてハワイへ行こう」のスローガンのもと、米ではなく梅や栗を植えたのがはじまり。
・1993年の農作物輸入自由化等により、50年間ではじめての大ダメージを受け、新たな取組が必要との認識を持った。
・日田市や当時の地元企業等が出資する3セク「株式会社おおやま夢工房」を設立し、福岡市に情報発信拠点を整備（現在のアンテナショップのはしり。当時は別な自治体に施設等を整備するという発想が無かった。）、高級梅酒の製造・販売、宿泊施設（ひびきの郷）、水辺の郷（道の駅）などの運営等を行っている。

《12月9日》

9:00 事例発表Ⅰ・質疑応答 「受講者の地域の課題と取組」 【資料3】
・宮城大学：吉田（「長沼プロジェクト」について説明）
・独立行政法人水資源機構：佐藤氏

10:15 講義 「NP0活動による流域連携」
オフィス計都代表：松村紅実子氏 【資料4】
・これまでの活動経過、活動内容紹介等：フリーアナウンサー、温泉施設の経営、ウエスの普及活動等。
・水源地域活性化地域リーダーは人前に立つので、話す内容だけではなく話し方等も重要。

- ・ことわざや歴史から学ぶことは多い。
- ・自分の名前からキーワード（キャッチフレーズのようなもの）を作る。

例) 紅 く くじけず
実 み みんなを
子 こ こちよく

13:00 大山ダム工事現場 「大山ダム水源地域ビジョンについて」 【資料5】

大山ダム建設所：住谷審議役 他

- ・筑後川流域は、かつてから洪水、渇水等に悩まされてきており、ダムは重要な役割を担っている。大分県や佐賀県の上流域と下流域である福岡地域との連携、交流が重視されている。
- ・大山ダムは平成24年度完成予定。現在「大山ダム水源地域ビジョン」を策定中であるが、水資源機構はあくまで裏方であり、市民や各種団体等が主体となるよう支援している。
- ・「ダムカード」は国土交通省及び独立行政法人水資源機構が管理するダムで配布しており、現地を訪れないと手に入らないこともあり、ファンの間で人気がある。



△大山ダム（平成24年度完成予定）

14:00 現地・講義 場所：三隈川交流センター（朝霧の館）

「よみがえれ水郷ひた～子どもたちに泳げる川を！～」 【資料6】

NPOひた水環境ネットワークセンター

- ・水郷（すいきょう）日田と筑後川（三隈川）の水質向上、親水イベント、水量増加運動等に取り組んでいる。

「水源地域の特性を活かした観光の取組」 日田市観光協会 【資料7】

- ・日田市は数多くの地域資源を有しているが、観光客数は減少傾向。アンケートでは、「日田市のイメージ」と、「知らなかったけど興味があるもの」にギャップがあり、PRが課題。ウェブの活用、新たな需要喚起に向けたツアー等を行っている。
- ・観光協会で第3種旅行業を取得し、ナイトクルーズ、バスツアー等を自ら行っている。第3種旅行業は、沢山あるアイデアを旅行商品として具体的に事業化する手段として、また、採算ベースに乗りにくいような事業を行うために有効。既存地元旅行業者は日田から他地域へ送り出す（日田の人がターゲット）、観光協会は外から日田へ人を呼ぶ（他地域の人がターゲット）という棲み分けをしている。第3種旅行業を持っていることで、プロパーを置いている、ノウハウを持っているということを言えるので、大手旅行業者と話ができる（きちんと相手にしてもらえる）。
- ・これからは、学習意欲のある人を呼ぶことが重要と考えている。たとえば、ダム見学ツアーであれば、ダムについては専門家がきちんと説明し、食べるものなどは観光協会側が紹介するなど。

16:00 現地・演習 「大山町地区の取組～水源地域の先進事例～」等 【資料2】

- ・おおよま夢工房での取組について説明、見学、体験工房での体験等。
- ・おおよま夢工房では、地元の梅を用いた梅酒の生産・販売を行っている。
ニッカウキスキー（現在は他市へ移転）から技術者が出向し、生産技術・設備等も指導を受けて行っている。梅酒は大衆酒としてのイメージが強いが、おおよま夢工房の梅酒は1本1300円～5000円程度と梅酒としては高級。最近JALの機内で提供される。全国のバイヤーから引き合いがあり、販売は順調である。



△おおよま夢工房



△ニッカウキスキー

18:00 夕食・交流会 場所：水辺の郷 おおよま(道の駅 おおよま)

12月10日

9:00講義 「下流域（福岡都市圏）との交流について」 【資料8】

日田市役所：河津振興局長

- ・日田市は大分県に属するが、生活圈・住民の意識は福岡。平地は少ないが、回転率の良い作物を栽培するなど工夫している。
- ・現在、旧私塾「咸宜園（かんぎえん）の世界遺産登録を目指しており、平成22年度に世界遺産推進室を設置。

9:50 事例発表Ⅱ・質疑応答 「受講者の地域の課題と取組」 【資料3】

- ・独立行政法人水資源機構：長氏
- ・平取ダム水資源地域振興協議会：若名氏
- ・ツルカメO&E：保元氏（※）

（※）

- ・大阪の企業で、日帰り温泉等の経営等を行っている。佐賀県吉野ヶ里町にある日帰り温泉「山茶花の湯」の指定管理者。
- ・吉野ヶ里町は、人口、産業、立地等は非常に恵まれている。
- ・平成22年度の地域活性化事業では、福岡都市圏からの地域交流を目途とするモニターツアー（5本予定）と地域の健康づくり（セミナー3件）を行っている。
- ・課題は「よそ者」であること。平成22年度事業では、はじめに協議会を設立する予定であったが、よそ者であるため地元からの協力がうまく得られず設立できていない。それぞれのプロジェクトごとに関係者と話をしている現状。⇒緒方氏より：大阪の会社では無理。子会社化するなどして地元会社を作り、それにあわせて地元企業・住民から小額でも良いので出資を募るなどの工夫を。かわりにどのような事業をするのかをしっかりとアピールすること。

11:00 全体討議

(2) 大学と地域の関わりへの示唆

ひびきの郷ではインターンシップで短期間学生を受け入れることはあるが、就職にはつながっていない。最近の学生は、待遇や休暇等の条件を気にするようであるが、地方で社会参加することに意義を感じるようになってほしい。大学でもそのように教育してほしい。アメリカではそういう学生が増えているようだ。

アイディアは誰が言い出してもよい（学生でもよい）が、「言いだしっぺ」が誰だと事業がうまくいくかは常に考える必要がある。単に外からの目線と言うだけではなく、地元の次のリーダーを育てるという意識で取り組むとうまくいくはずである。

法人の設立については、今の時代、営利事業をやらないと長続きしない。公的な要素を含んでいても株式会社が最適な場合もある。

NPOは書類が多くて大変という指摘もあり、社団法人のほうが容易に法人化できるのではないかという、意見も出された。

6-2. 流域連携に関する研修及び地域活性化事例調査

(1) 流域連携に関する研修

■名 称 NPO法人ひろしまねの取組事例
～講師：安藤 周治 アドバイザー～

■日 時 自 平成23年2月9日（水）16時00分

■場 所 広島県三次市作木町



△古民家を利用した事務所



△事務所の研究ブース

■内 容

《安藤氏による取組紹介》

～設立趣旨等から引用～

「ひろしまね」は1986年に結成した、江の川流域会議という任意団体が母体となっています。

「ひろしまね」は、広島・島根の県境をこえた情報収集や交流活動を進め、広域連携組織や各種団体の活動を支援する特定活動非営利法人です。このNPOの活動目的は、「住んでいる人が幸せで充実した暮らしが実現できるような地域づくり、訪れる人が心いやされ、住みたくするような理想的な住環境を創造する」ことです。

私たちはこの目的を達成するため、地域住民が主体となった調査研究活動、シンポジウムや交流会の開催、インターネットを活用した情報交換の仕組みづくり、広島・島根両県の広域組織やさまざまな活動団体の支援など、幅広く活動していこうと考えています。

そのための調査研究活動・実践活動を行う「ローカルドウ&シンクタンク」を目指す。



△雪におおわれた作木町の農村集落

図6-1 「ひろしまね」の目ざすもの

NPO法人ひろしまね の目ざすもの

広島・島根の県境を越え、情報収集や交流活動を進め、
広域組織や集落や地域の各種団体の支援が目的。

2004年島根県知事の認証のNPO法人。

**住んでいる人が幸せで、充実した暮らし
が実現できるような地域づくり、訪れる人
が心癒され、住みたくくなるような理想的
な、住環境を創造する**

1) 地域住民が主体となった調査研究活動

2) シンポジウムや交流会の開催

3) インターネットを活用した情報交換の仕組みづくり

「産官学野」幅広く広域的・横断的な活動をめざす



△資料提供：安藤アドバイザー

まちづくり活動は、地域の住民の生活の質を高めていくことが本質的な目標のはずである。

広島県の作木町は、江の川をはさんで対岸は島根県。山奥でも棚田があって人が住んでいる。古来、砂鉄による“たたら製鉄”が盛んであった地域であり、砂鉄採取後が棚田になっている。また、蓼の栽培が盛んで特産品になっている。

一方、半数以上が60歳以上、いわゆる限界集落である。三次市は合併市。合併に伴い大字単位など細かい統計がとられなくなり、地域の実態が見えなくなっている。職員も議員も地域の事情がわからない方が増えているなど、地域づくりを進める上での大きな課題となっている。

安藤氏の活動の一環として、集落の悉皆調査を行っている。手間はかかるが、本当に知りたいことを聞き出すためには必要な作業である。個々の家庭の懐具合や集落内の人間関係（家族関係）などを1軒1軒聞いていく中で、暮らしに関わる本音の課題が見えてくる。

- (例) 年金だけでは足りない。月1～2万円程度の副収入があれば。
車がないと買い物できない。宅急便で送ってもらっている。
地域で言いたいことが言えている状況か？
葬儀が出せない。自分の葬式を誰が出してくれるのか？

◇もう一つの役場

町内会、自治会のしくみとは違う「もう一つの役場」（集落支援センター）の必要性。

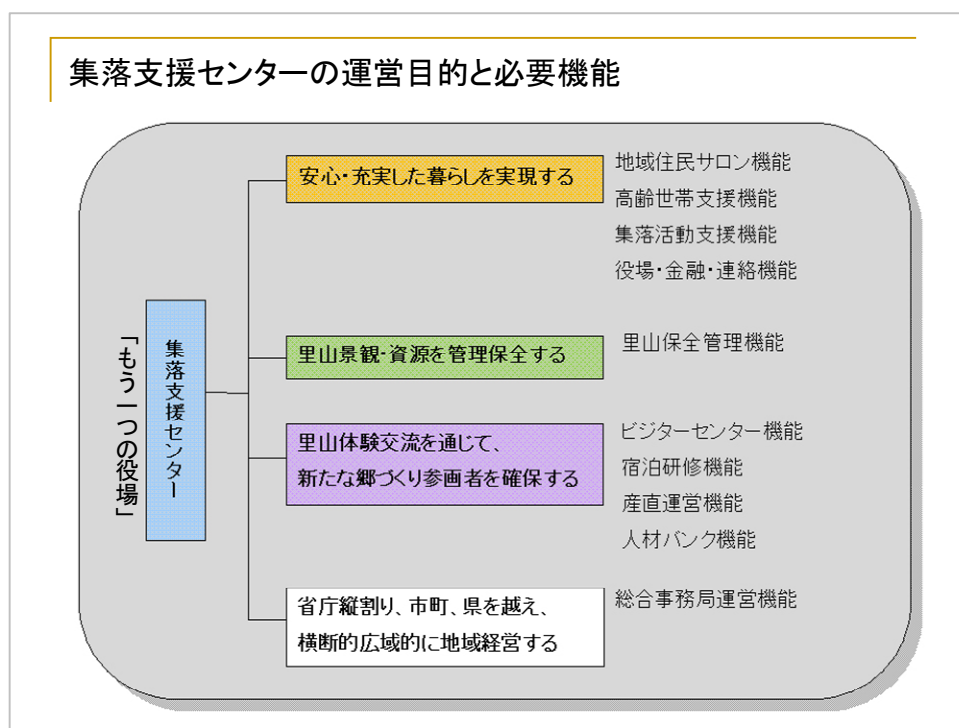
集落単位で生活を支援し、地域を経営していく仕組み（集落支援センター＝もう1つの役場）が必要であるという仮説を立てて、調査・実践を進めている。

地域の悉皆調査の結果からアイデアが出て、実践が進んでいる。

（参考：島根県中山間地域研究センター）

- ・牛の放牧による耕作放棄地対策 草刈りの代わりに放牧
- ・買い物ツアー 「バスの中がふれあいサロン」
- ・安否自動確認対応システム 子どもたちにインターネットに情報が伝わる。
- ・土地利用状況の調査 自作地・委託耕作地・耕作放棄地の現状と、将来の分布。これも悉皆調査により個々の田畑ごとに行う。
- ・GISを使った里山境界調査 相続の際に困る。

図6-2 集落支援センターの機能



△資料提供：安藤アドバイザー

・ツアー

山村文化体験 イノシシ狩り体験

田舎文化体験 五右衛門風呂セミナー

昔取った杵柄事業 しめ縄づくり・ミニ門松づくり

→様々な交流を生むことがビジネスにつながる。

「月、もう2万円」の収入を

名人にやる気を起こしてもらおう。名人の魅力を引き出す体験メニュー開発と体験受入、季節毎の多様な体験メニュー開発、関心の高い人にアプローチしていくことなどが重要なポイントである。

◇ふるさとと信託機構

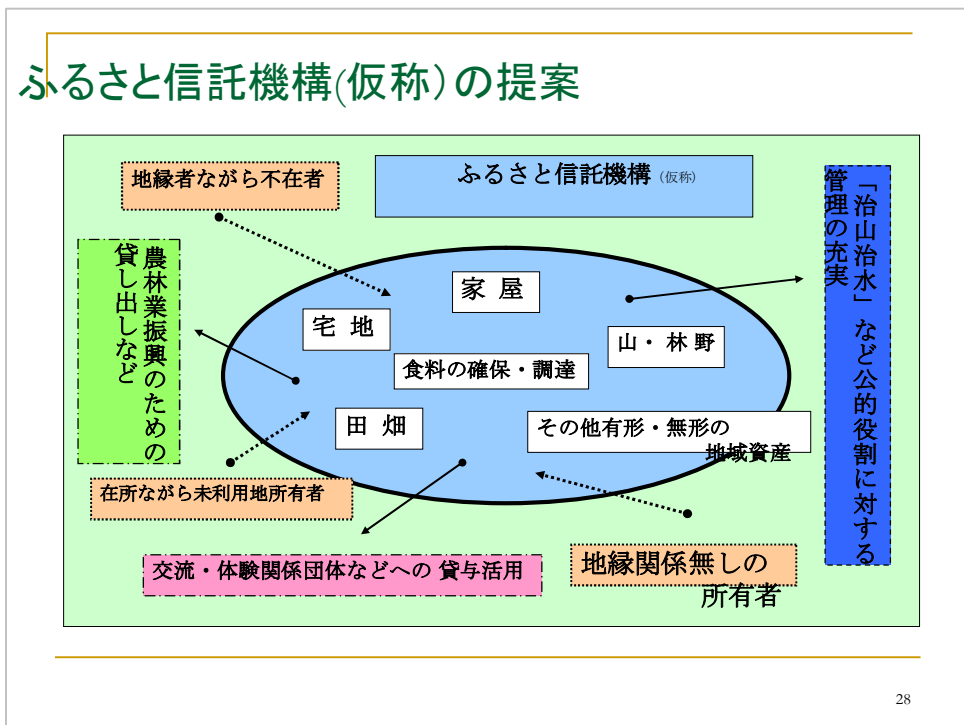
地域の資源を一括管理する「ふるさと信託機構（仮称）」を提案している。

小規模で高齢化が進む中山間地域の農地や山林などの不動産管理が行き届かなくなる状況がみられる。山林・原野などでは、親族でさえ現地の境界を明確に分からなくなっている。

こうした問題について、農用地、山林原野、家屋など未利用地域資源を一括して管理することが期待されており、「信託」という形で利用や管理を委託する「ふるさと信託機構」の設立を提案している。

このような信託制度は、農地・山林を利用して、グリーン・ツーリズムを総合的に展開し、都市住民と食料供給協定などを交わすなどにより、地域組織の収入源の一つとすることも可能とされる。

図6-3 ふるさと信託機構のイメージ



△資料提供：安藤アドバイザー

・中山間の地域産業（生業）の展望

第6次産業型経済の可能性 農村レストラン・グリーンツーリズム
 交流・滞留型ツアーの拡大 農家民泊。農作業など体験型ツアー。
 作木村DASH村（商工会が核に）
 農村で生きる知恵と技術を持った魅力ある高齢者（老人）

- 名 称 NPO法人元気むらさくぎの取組事例
～講師：田村 眞司 氏～
- 日 時 自 平成23年2月9日（水）15時00分
- 場 所 広島県三次市作木町
研修場所 江の川カヌー公園 ほか



△カヌー公園センターハウス



△事務所での研修風景

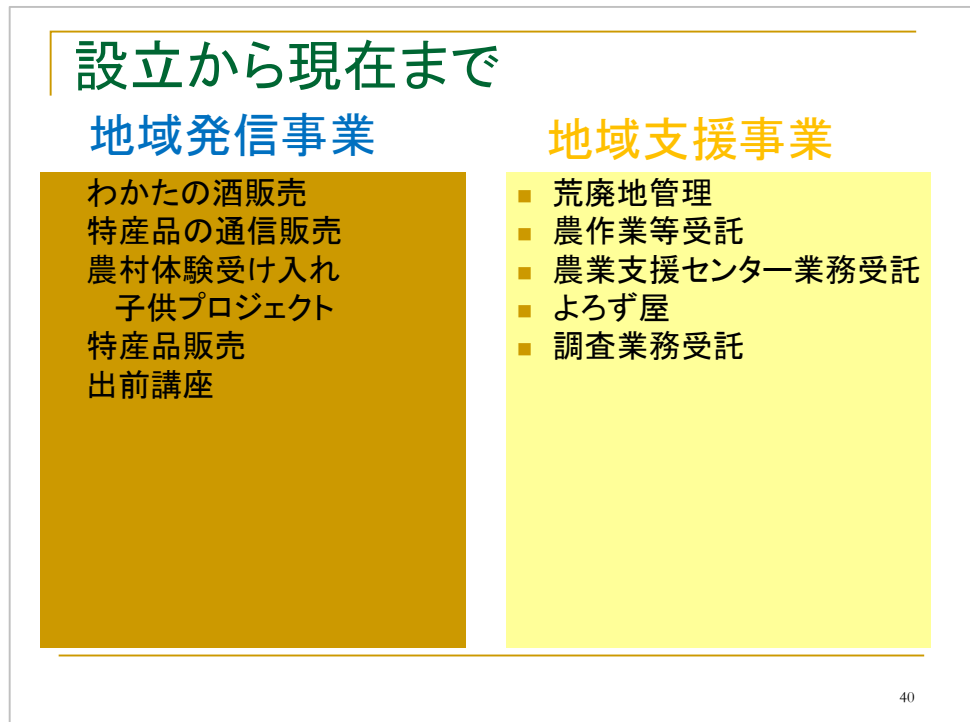
■内 容

《田村氏による取組紹介》

～NPO法人 元気むらさくぎの設立経緯～

平成17年4月三次市に合併後、さくぎ振興会及び作木町自治連合会でそれぞれ市からカヌー公園などの各種公共施設の管理委託をばらばらに受注していたため、市から自治連合会に一括した指定管理委託の打診を受けたが、自治連合会では受託できないことから、平成20年11月に市から各種公共施設の指定管理受託と高齢化している地域住民からの農作業受託及び農業支援を目的にNPO法人「元気むらさくぎ」を設立した。

図6-4 元気むらさくぎの事業



40

△資料提供：安藤アドバイザー

◇指定管理の有効性、難しさ克服のための工夫

NPOを設立したことによって、32人（うち臨時職員22人）の雇用確保の機会が生まれ、住民の雇用及び広島市からの移住に繋がった。特に、グループホーム天楽庵三次の職員は、20～30代の若者の雇用に繋がったので、地域の活性化にもなっている。また、行政としては、公共施設の指定管理委託を行うことで、人件費の抑制に繋る。

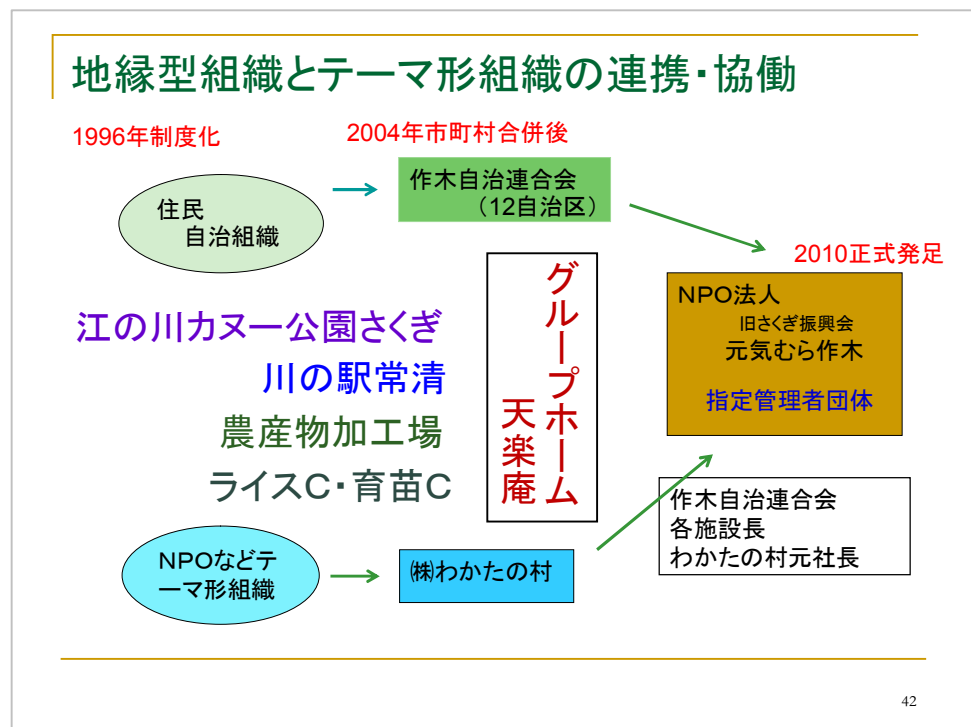
今後は、法人設立時の借入金1、100万円の計画的な返済と効率的で安定的な法人運営が必要であり、特に冬期間の新たな事業展開をする事が重要である。

◇基本的な考え方、事業方針

地域住民の雇用機会の確保及び町民のためになる仕事をする事を設立の最大目標とし、作木村時代の地域コミュニティの再構築を目指している。

また、高齢化によって増加している耕作放棄地の多目的有効活用と農業支援事業の取り組みを一体的に行い農地の保全に努める。

図6-5 地域組織の連携・協働のイメージ



△資料提供：田村氏

◇運営体制

(1)職員スタッフの構成

施設名等	正規職員	臨時職員
・ 管理部門	2 人	
・ カヌー公園	3 人	5 人
・ 川の駅	1 人	8 人
・ グループホーム	4 人	7 人
・ 常清瀧周辺整備	—	—
(草刈りや植木・芝管理のため常時雇用の職員はいない)		
・ 農業振興		1 人、農業機械運転委託 1 人
計	10 人	21 人、農業機械運転委託 1 人

◇組織の意志決定機関

法人の理事として（株）わかたの村、さくぎ共同利用施設組合長、作木農産物処理加工施設組合、作木町自治連合会会長、わかたのむら役員、監事として高丸農園組合長で組織する運営委員会が法人の意志決定機関としてある。

◇事業内容/主な取り組みの特徴

～事業内容～

市公共施設の指定管理委託に特化することなく、作木町の高齢化率は47%と高く、ますます高齢者世帯が増加することが予測され、今後地域ニーズが高まると思う福祉・介護部門及び農業支援事業の取り組みを行っている。

このことは、住民の雇用機会の確保や町外からの移住にも繋がり、将来的に有効であると思われる。

・市からの指定管理委託 【江の川カヌー公園さくぎ】

- ・江の川カヌー公園
- ・川の駅（活性化センター）
- ・常清瀧キャンプ場、常清瀧山村周辺広場
- ・グループホームさくぎ（天楽庵三次）
- ・三次市高齢者冬季宿泊施設（天楽庵三次2階）
- ・その他
 - ・農業支援（農作業受委託、放置農地の活用）
 - ・中山間直接支払業務の事務補助

◇効果や課題

実際にやってみて分かったこと及び予期しなかった問題や課題として、カヌー公園の冬季利用の対策（実質の稼働月は5月から9月の5ヶ月間である）や、カヌー公園コテージの稼働率の低さの問題、オートキャンプ場の電気、水道が使い放題のため、利用収入の割に施設の電気料及び水道料の支払いが多く、健全運営にならない。（使用料1泊1,000円）カヌー公園のコテージ及びオートキャンプ場の利用料金値上げの改正には、条例改正を伴うため利用者、市民及び議会の合意形成が必要である

グループホームの入所者が入院すると月30万円の介護料収入が入らなくなる。常時9室が満室の稼働であれば良好な運営になるが、入院者が出てくると運営が厳しい。ひいては、スタッフの給与が安くなる。高齢者冬季限定宿泊施設6室はグループホーム天楽庵の2階にあり、建物にエレベーターがないため、高齢者は階段の登り降りを敬遠し、入居者があまりいない。

今後は、自家用有償運送事業（作木町内だけの送迎）や新たな福祉事業（デイサービス、小規模多機能型施設）、修学旅行生の民泊受け入れ事業（広島県の食品衛生に関する条例などの条例改正が必要）、放置されている農地の有効活用、農作業のヘルパー事業等の実施が検討されている。

◇公園管理・運営事業の採算性へのアドバイス

カヌー公園などの指定管理委託費が市から減額されており、また、今後施設の老朽化による修繕費が増えることが予測されるので、計画的及び効率的な運営が必要である。また、高齢者冬季限定宿泊施設利用の積極的なPRを行い、冬季間の安定的な収入を確保することが重要である。

耕作放棄地を活用した地域農産物の生産を推進し、農産物に付加価値を付けるブランド品の開発と6次産業化の推進が有効と考えられる。

(2) 流域連携による地域活性化への示唆

研修から得られた地域活性化への示唆としては、特産品の高付加価値化による地域ブランドの確立や独自の市場ルート開発、地元の次のリーダーを育てるという意識、需要喚起のための社会実験、教育旅行の可能性検討等を列記することができる。

また、地域活性化の2つ取組事例から得られた地域活性化への示唆としては、本音を引き出せる調査、資源の管理、活用のための新たな仕組みの構築、魅力ある高齢者の活躍機会の提供、地縁型組織とテーマ形組織の連携・協働、耕作放棄地を活用した地域農産物の生産、農産物に付加価値をつけるブランド品開発と6次産業化等がある。

表6-1 地域活性化への示唆

調査事例	特徴的な取組	地域活性化への示唆
水源地域活性化リーダー研修		
■高級田舎ブランドへの挑戦	・3セク「株式会社おおよま夢工房」の設立 ・福岡市に情報発信拠点整備 ・高級梅酒の製造・販売 ⇒JALの機内で提供 ・宿泊施設（ひびきの郷）、水辺の郷（道の駅）などを運営	・特産品の高付加価値化による地域ブランドの確立 ・独自の市場ルート開発 ・地元の次のリーダーを育てるという意識
■日田市 日田市観光協会	・PRが課題 ⇒ウェブの活用 需要喚起に向けたツアー ・第3種旅行業取得 ⇒学習意欲のある人を呼び込むことが重要	・需要喚起のための社会実験 ・教育旅行の可能性検討
NPO法人ひろしまねの取組事例		
	・集落の悉皆調査 ⇒手間はかかるが、本当に知りたいことを聞き出すためには必要な作業 ・もう一つの役場 ⇒集落支援センターの必要性 ふるさと信託機構（仮称） ・名人のやる気 ⇒知恵と技術を持った魅力ある高齢者	・本音を引き出せる調査 ・資源の管理、活用のための新たな仕組みの構築 ・魅力ある高齢者の活躍機会の提供
NPO法人元気むらさくぎ取組事例		
	・農作業受託及び農業支援 ⇒農地の保全、耕作放棄地の多目的有効活用 ・冬期間の新たな事業展開による安定的な収入確保 ・作木村時代の地域コミュニティの再構築 ・指定管理委託料の減額 ⇒計画的、効率的な運営	・地縁型組織とテーマ形組織の連携・協働 ・耕作放棄地を活用した地域農産物の生産 ・農産物に付加価値をつけるブランド品開発と6次産業化

6-3. パークマネジメント事例調査

(1) 指定管理者による公園管理の事例調査

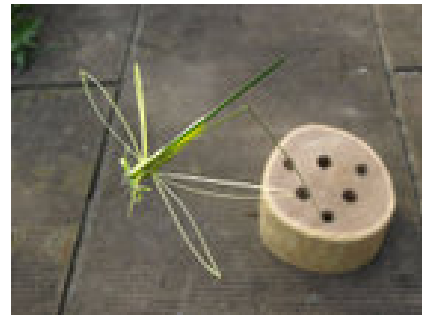
■名 称 NPO法人ヒュージョン長池公園の取組事例
～講師：富永 一夫 氏～

■日 時 自 平成23年1月24日（月）10時00分

■場 所 八王子市長池公園自然館



△長池正面からの景観



△イベント・体験教室



△長池公園のサインコミュニケーション

図6-6 長池公園マップ



■内 容

《富永氏による取組紹介》

八王子市長池公園は、2006年4月より指定管理者制度が導入された。その指定管理者「ヒュージョン長池公園」は、特定非営利活動法人エヌピーオー・ヒュージョン長池（以下、NPOヒュージョン長池）を代表団体とし、さらに2つの構成団体、株式会社富士植木、株式会社ブレイスを加えた三者で構成された組織である。

「ヒュージョン長池公園」は、「全ての人が関与できる」公園経営を目指している。

※参考：公園緑地 VOL71/N04/2010

◇指定管理者への取組や行政への働きかけ、指定のプロセス

富永氏は、脱サラして地域の暮らし全般を応援するための「NPO法人エヌピーオー・ヒュージョン長池」を創設する。立ち上げの動機は、暮らしを応援するために企業とは異なる価値観、志をもって新しいプラットフォームの形成を目指したものである。

自然館の管理委託を受けた当時は、指定管理者制度という国の法整備がなされておらず、八王子市条例による委託であった。市は自然館の管理運営に際して検討委員会を設置し、直営方式、第3セクター方式、NPO委託方式等のあり方や課題の検討を行った。

NPO法人エヌピーオー・ヒュージョン長池としては、里山保全とコミュニティ形成の融合の重要性を行政に訴えた。指定管理者（2006年4月より導入）としては、現在、1期目（3年契約）から2期目（5年契約）に入る。

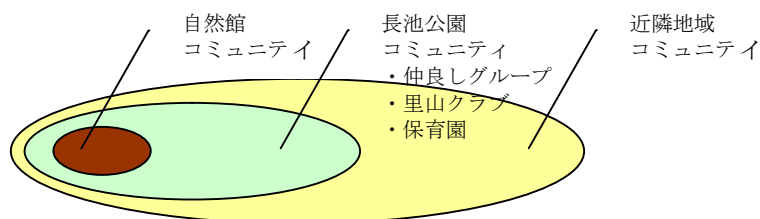
1期目の長池公園指定管理者応募に際しては、事前準備が重要と考えて先に公募があった小山内駅公園（東京都）の指定管理にエントリーした。この試行的な取組は、自分たちの企画力向上や民間企業2社との信頼関係構築に大きく役立った。

NPOによる指定管理では、人・モノ・金・情報を使いこなせるビジネスマインドをもったものが経営に携わることが重要である。また、マーケティングやセールスが不可欠、民間企業での自分の経験が運営の発想を豊かにし、公園利活用の活性化につなげることが大切としている。

◇事業方針

- ・公園管理における里山保全とコミュニティ形成の融合

長池公園を基点に多様な公園コミュニティが形成させている。また、NPOと企業の協働から生まれる、新しい自然保全型公園の管理スタイルを確立するとともに、NPO法人が指定管理者の代表を務め、株式会社（2社）が支援に回り、柔軟かつ即応的な公園管理に成果を出している。



◇運営体制

- ・スタッフ/常勤・非常勤、パート、アルバイト、パートナーシップ
スタッフは総数25名。常勤は館長の富永氏1名。その他の24名はパートタイム労働者（1日3時間程度）でワークシェアリングしている。パートタイム労働者は、NPOの会員以外がほとんどである。その他、18歳～84歳の応援メンバー（ボランティア）がいる。
- ・組織の意思決定
NPOが長池公園指定管理事業全体のマネジメントを行っている。また、株式会社富士植木（公園内の樹木等の管理）と株式会社プレイス（公園内の動植物調査等）の専門性が活かせるよう明確に役割分担している。
なお、当初に再委託経費を提示し、事業収支に左右されるなど、会社が不利益を受けないよう配慮している。
現在、共同事業者とは非常に良い関係にある。

- ・八王子市・・・・・・・・管理者の指定、協定金の支払い
- ・特定非営利活動法人NPOフュージョン長池
・・・・・・・・公園施設の管理運営全般、催しの企画運営
- ・株式会社富士植木・・・・・・・・公園内の樹木等の管理
- ・株式会社プレイス・・・・・・・・公園内の動植物調査等

自由な情報発信のしくみを確保する。いい情報発信に心掛けることが、有効な情報収集につながり、ブーメラン効果が期待できる。日常的な業務日報を共有化（WEB化）し、それがスタッフのコミュニケーションやノウハウ共有にもつながっている。

◇事業内容

- ・公園緑地管理事業/草刈以上の管理運営を行っている。
- ・体験学習事業・・・自然体験学習事業、作品展・後援会等の開催
- ・総合学習支援業務・・・幼稚園、小中学校など
- ・視察、インターンシップ受入れ事業
- ・広報事業・・・かわら版の発行、公園情報の広報
- ・ライブラリー事業・・・寄贈図書の整理、公開、リファレンス
- ・研修事業・・・指定管理者研修
- ・福祉支援事業・・・福祉施設生產品の委託販売
- ・出版事業・・・公園や地域に関する書籍の出版・販売

◇指定管理者の有効性、難しさや克服のための工夫

- ・行政コストの縮減
同じコストでも、より高い市民満足度を得られるよう取組んでいる。仕様書に含まれていない細かなことも、必要と判断すれば積極的に行政に提案し、実践してきている。
- ・市民満足度向上の実態把握等
効果が定量的に分かるような指標を設けて、指定管理者としての取り組みを客観的に評価できるようにしている。（次項参考）
・効果が見えると発注者からも、よくやっていると言われるようになる。
例えば、
 - ・利用者満足度調査
 - ・ボランティアによる時間提供や回数
 - ・視察の受入件数
 - ・体験学習の受入件数
 - ・個人、企業・団体等からの寄贈品の件数

表6-2 長池公園「ヒト」の参加型公園管理評価の数値（例）

	2006年		2007年		2008年		2009年	
来園者数(推計)	123,053	人	155,537	人	176,143	人	171,468	人
ボランティア参加	3,203	人	4,707	人	5,446	人	4,883	人
	16,245	時間	24,386	時間	30,421	時間	28,507	時間
体験学習参加者	4,169	人	3,507	人	4,570	人	3,630	人
	620	回	470	回	631	回	302	回
小学校総合学習利用	649	人	1,291	人	1,412	人	1,394	人
	14	回	31	回	24	回	25	回
中学校総合学習等利用	303	人	184	人	353	人	76	人
	11	回	6	回	8	回	9	回
視察(国内)	2,976	人	3,581	人	3,335	人	3,842	人
	226	団体	247	団体	255	団体	280	団体

出所：公園緑地 VOL71/N04/2010/P 24

◇効果や課題

長池公園の年間来園者数（推計）は、指定管理者導入直前では約6万人であったが、2010年は約18万人（推計及び予想）を見越しており、5年間で約3倍の来園者増を実現したことになる。スタッフの能力開発がポイントである。個々のスタッフ、応援メンバーの能力の伸びしろを開発し、活かして事業を進めることが重要である。ここの運営では、パンフ、イラスト、HP製作など、ほとんどの編集作業を内作し、効率化を図っている。

事業収支は収支均衡となるように努めている。外部資金獲得等では、広報チラシ等への掲載による企業等からの広告収入がある。

例えば、支援企業：コルトーナ多摩ウェディングヒルズ/年間12万円、この民間施設は長池公園の雑木林を借景しており、公園が常にきれいに管理されることは、イメージアップなどの効果につながる。

◇他地域の公園で指定管理者導入に取り組む際の留意点、アドバイス

目先の取組、収支だけでなく、長い目で人材（人間）のロジスティクスを経営の核にすることが大事だと考えている。第一世代（団塊）のNPOを次の世代につなぐための準備と仕組みを常に意識して事業をマネジメントしていく必要がある。

長池公園では、常に18歳～84歳代の全ての人材の活躍機会づくりを意識している。いかに業務効率を上げられるか、どう生産性や品質を上げるか、従業員満足度を高めるにはどうすればいいのかなどを考え人事管理している。

※資料：ロジスティクスの定義

顧客の要求を満たすために、発生地点から消費地点までの効率的・発展的な「もの」の流れと保管、サービス、および関連する情報を計画、実施、およびコントロールする過程である。

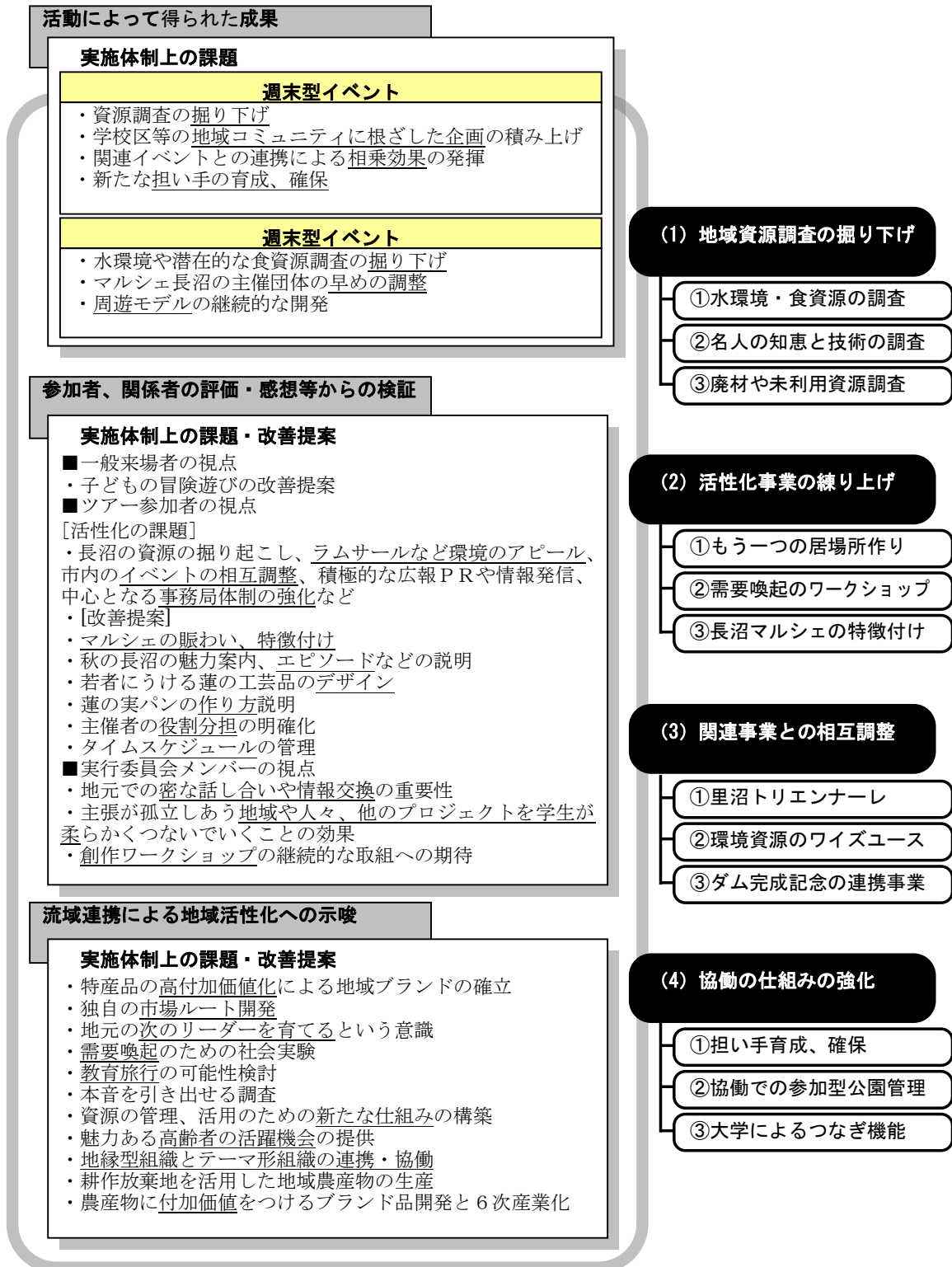
7. 課題と今後の活性化方策

7-1. 『長沼プロジェクト』の課題集約

ここでは、実施体制上の課題や改善提案の内容に着目し、課題を集約する。

今後の『長沼プロジェクト』の課題は多岐にわたっているが、特に力を入れて取り組むべき課題として、地域資源調査の掘り下げや活性化事業の練り上げ、関連事業との相互調整、協働の仕組みの強化の4つに整理する。

図7-1 課題の集約



7-2. 『長沼プロジェクト』による今後の地域活性化方策

ここでは、前項の課題集約を踏まえ、『長沼プロジェクト』の持続的・自立的な取組につなげていくための今後の地域活性化方策を整理する。

特に、今回の社会実験事業は、「里沼SATO-NUMNAブランドの発信基地」をコンセプトとし、「ラムサール条約指定の知名度を活かし、これまで沼辺の暮らしで培ってきた伊豆沼・内沼・長沼の里沼文化を継承し、みらい（次世代）の価値につながるSATO-NUMAの価値を創造しながら、周遊観光とマッチングさせ、登米らしいブランド振興の基地づくりを目指す」ことを戦略として謳っている。

しかしながら、この事業は大学と地域の連携による試行的な取組であり、これまでに整理しているように積み残された課題は少なくない。

今後は、これらの課題を解決すべく具体的な行動計画を明らかにし、実践活動を積み上げていく必要があり、本方策がその一助となることを期待する。

(1) 地域資源調査の掘り下げ

ここでは、『長沼プロジェクト』の持続的な取組を考えていくための不可欠な要素として、水環境・食資源の調査、廃材や未利用資源の調査、及び名人の知恵と技術など、実態調査の重要性について述べる。安藤アドバイザーが実践されている悉皆調査の取組の一步であり、まずは、長沼周辺に住んでいる市民の本音を引き出し、未利用資源を浮かび上がらせ、長沼プロジェクトをさらに進化させていきたい。

① 水環境・食資源の調査

地元のお年寄りとは何気ない会話の機会があり、かつての長沼や地域の人々の暮らしの様子を想像することができた。その内容の一部は、「沼のほとりで暮らしていた原風景が懐かしい（公園整備前）。こどもの頃、プールはなく、海までは遠く、夏にはみんな沼で泳いだ。風呂の水、炊事の水として、沼は暮らしに不可欠なものであった。しかし、開田ブームのなかで水質は悪化し、沼と暮らしは遠ざかってしまったが、開発が弱まっている今は、原風景を再現できるチャンスである。長沼の最大の資源は美しい沼である。その沼から採れる自然の恵みである」というものであった。

このことから、美しい沼とその恵みを守り、再生への運動を広げるために実態調査を行い、関係者の間で情報共有していくことが重要である。また、魚（コイ、フナ、エビ、ワカサギ）や植生（ハス、ジュンサイ、ヒシノミ）などは、潜在的な食資源としてその特性や成分を含めて実態調査・分析を行い、里沼らしい新たな商品開発につなげられるよう事業展開を図る。

② 廃材や未利用資源の調査

今回の社会実験事業に組み込んだ創作ワークショップという学生提案は、地元住民へのエコロジー意識の啓発という効果をもたらした。時間の制約などから廃ボートの回収は必要最小限の数量にとどめたが、沼に沈みかけたボートはまだ残されており、これらを長沼漁協等と連携して回収に努め、資源リサイクルと水質改善、環境整備等を同時並行的に推進していくことが必要と考えている。

また、公園の土地利用において、有効に活用できていない発展余力のある敷地などについて、ダム周辺整備との整合性を図りながら、今後の園内の周遊性を高める観点から利活用や新たな整備提案につなげていく必要がある。

さらに、流木の活用については、長沼ダム完成後の維持管理との関係が深く、回収や利活用のルールづくりをダム管理者（県）と協議していく必要がある。その他、水源地域の未利用資源をアートという視点で手作業を施し、オブジェや花壇、遊具等に甦らせる取組を全市に広げていけるよう展開する。

③ 名人の知恵と技術の調査

モニターツアーでは、長沼遊覧「蓮の実採り名人の話」を提案し、参加者から「長沼への愛情が伝わってきた」などの好評価が得られた。また、蓮の実を材料とした工芸品には、その希少性への関心が集まった。また、地域活性化の取組事例調査では、やる気のある高齢者の発掘や魅力ある高齢者の活躍機会の提供等が示唆された。

今後の地域の活性化においては、名人の知恵や技術を長沼プロジェクトに活かしていくことが有効と考えられ、水環境・食資源や廃材・未利用資源に加えて、人的資源をしっかりと掘り起こしていくことが重要である。

例えば、地域の公民館における生涯学習プログラムに組み入れて、名人の知恵と技術を発掘するための「地元学」を開催する手法も有効と考える。

(2) 活性化事業の練り上げ

今回、子どもに焦点をあてている理由は、現在の公園利用者の約6～7割が子ども連れの家族が占めているというヒアリング結果によるものであり、子どもの参加・体験プログラムを充実し、滞在型利用やリピーター増につなげるのがねらいである。

ここでは、『長沼プロジェクト』で得られた成果や検証結果を踏まえ、子どもに焦点をあてた週末型イベントとして、もう一つの居場所づくりや需要喚起のワークショップの練り上げ、また、季節型イベントとして、長沼マルシェの特徴付けのための取組を提案する。

① もう一つの居場所作り

子どもを対象にしたプログラムの一つとして、移動屋台（だがし屋楽校）の今後の発展イメージを提案する。収益拡大を目的としたものではなく、移動屋台（だがし屋楽校）が公園利用のカンフル剤となって、集客が伸び、結果として事業収入が増加するというようなシナリオを描いている。

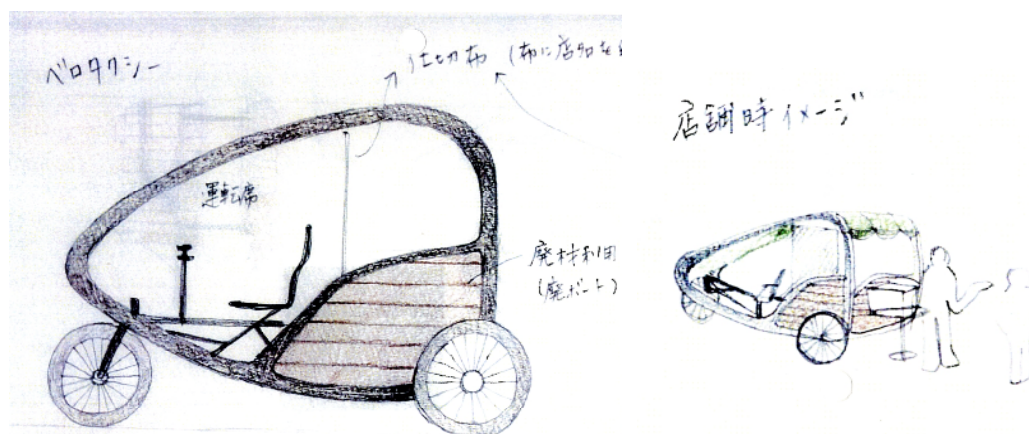
今回の取組において参考にした事例は、山形県各地で実践活動をしている団体・グループを中心に、全国にゆるやかなネットワークを形成されつつある、「もう一つの居場所作り だがし屋楽校」の取組である。その考え方の一つには、「高度経済成長の中で、忘れ去られてしまった駄菓子屋への注目。無駄とされていた子ども遊びや人としての生き方に焦点を当てた活動。どんな人でも“だがしや学校”を開くことができる多様性をもって」というものである。

今回の『長沼プロジェクト』の社会実験事業では、商工会青年部との連携強化が課題となっているが、その後の話し合いで取組への機運は高まってきており、「ふるさと物産館」と連携し、イベントとして継続できるよう提案していきたい。



また、オリジナルな屋台については、残念ながら試作まで実現できなかったが、新たなデザイン提案も比較検討のたたき台に加え、今後、継続的に実現に向けた話し合いが進められるよう支援していきたい。

下図は移動屋台の移動性を高めたイベントカー（Café）をイメージし、図案化したものである。街なかの観光の移動サービスなどで利用されているペロタクシーを改良し、そこで、蓮茶や駄菓子などを提供してはどうかと考えている。



② 需要喚起のワークショップ

この需要喚起のワークショップは、今回、学生チームが実験した創作ワークショップを継続・発展させていくための事業提案である。「もう一つの居場所作り だかし屋楽校」の取組と同じく、裏方作業を体験や学習と関連付けて、日常的に子どもや家族づれで賑わう状況をつくりたい。

この取組の参考になる事例には、特定非営利活動法人冒険遊び場-せんだい・みやぎネットワークがある。この団体は、「遊び」を通じて「生きる力」を子どもたちに！というスローガンを掲げ、子どもたちに知恵と術を学ぶ場を提供している。また、冒険遊び場（プレーパーク）は、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに従来の公園とは違って、できるだけ禁止事項をなくし、子どもたちに自由に楽しく過ごせるよう、プレイリーダーが見守っている。

蓮の実の色付けや流木サイン作りなどに興味を持って眺めていた小学校の先生が、ぜひ創作ワークショップを参考に学校でも取組みたいと話されていた。今後は、学校やPTA、自治組織等を巻き込み、冒険遊び場-せんだい・みやぎネットワークとも連携しながら冒険遊びを継続できるような仕組みを提案したい。

③ 長沼マルシェの特徴付け

長沼の収穫祭（直売会単独事業）としては、ある程度の評価が得られた。

しかしながら、長沼の贈り物展示コーナーや里沼の音楽祭、「紅葉の長沼」モデルツアー等の多様な主体の連携・協力によるマルシェ長沼の実験では、早い段階での事業調整や広報PRの方法、天候不順時（雨天時）の対策等の反省点が残った。

また、参加者からの意見として、マルシェの賑わい、特徴付けや秋の長沼の魅力案内、エピソードなどの説明、若者にうける蓮の工芸品のデザイン、蓮の実パンの作り方説明、主催者の役割分担の明確化、タイムスケジュール管理等といった指摘があることから、これらの改善案に耳を傾け、対処していく必要がある。

今後は、長沼らしい商品の特徴付けや品揃えの充実、ふるさと物産館との協働によるレシピ開発等を推進し、マルシェ長沼の社会的な認知度を高め、ひいては安定的な収益確保につながるよう協議会を支援していきたい。

(3) 関連事業との相互調整

ここでは、『長沼プロジェクト』の相乗効果を高める方策として、里沼トリエンナーレや環境資源のワイズユース、ダム完成記念の連携事業等の実施をとりあげる。

① 里沼SATO-NUMAトリエンナーレ

平成22年9月1日から10月31日まで、登米アートトリエンナーレが大々的に開催された。長沼プロジェクトの社会実験事業の日程は、この大イベントの集客効果に期待し、相乗効果がねえらるよう10月に合わせて調整した。しかし、早くから実施されていたトリエンナーレ・コンテストや市民のアートふれあい交流会、インフォメーションセンター等との連携が出来なかった。

今後は、長沼プロジェクトを登米アートトリエンナーレの新たなミュージアムショップの一つとして位置づけるとともに、創作ワークショップとコンテスト等の連携に十分配慮して企画・立案していきたい。

イベント

あなたのトリエンナーレ・コンテスト

～あなたの感じたトリエンナーレを絵・写真で表現してみませんか？～

□期 間：9月1日(水)～10月12日(火)提出締切

□参加方法：絵は画用紙(四つ切382mm×542mm相当)・写真は4つ切サイズ。
裏面に一住所・氏名・年齢・電話番号を明記の上、各インフォメーションセンターへ提出してください。

□参加費：無料

□表彰式：10月23日(土)午前10時～ ※応募作品は10月23日(土)から31日(日)までSatoru Sato Art Museum市民ギャラリーに展示されます。

□会期中いつでもどなたでも参加できます。なおアートふれあい交流会第2回～4回では佐藤達氏の直接指導が受られます。

GUIDE

会場MAP

会場周回バスA路線図
会場周回バスB路線図

発着場所
ミュージアムショップ
インフォメーションセンター

1 サトル・サトウ・アート・ミュージアム
(登米市中田生清学園センター)
tel.0220-34-8083
登米市中田町上沼字敷43

2 石ノ森豪太郎ふるさと記念館 ※月曜休み
tel.0220-35-1069
登米市中田町石森字町132

3 みやぎの明治村「蓮山之里」
tel.0220-52-5566
登米市登米町寺泊小橋2-1

4 登米市歴史博物館 ※月曜休み
tel.0220-21-5411
登米市沼沢町生清字内63-20

5 みなみかた花菖蒲の郷公園 ※月曜休み
tel.0220-58-4111
登米市南力町登沢70

2010年 登米国際芸術祭
9月1日(水)～10月31日(日)
Spirit of Geometric and Constructive Art 理想郷・幾何学構成アートの祭典

② 環境資源のワイズユース

長沼周辺には伊豆沼、内沼といったラムサール条約登録湿地がある。この伊豆沼、内沼では、環境教育の素材や地域活性化の資源として、沼の賢明な利用への機運が高まっている。「賢明な利用」(wiseuse)とは、「湿地の生態系を維持しつつ、そこから得られる恵みを持続的に活用することであり、ラムサール条約の基本理念のひとつとなっている。伊豆沼・内沼においても、沼と人との生活が密接に関わり合いながら、なおかつ沼の環境が保全されていくような姿を目指していくことが求められている」としている。

具体的には、沈水植物復元地区等におけるハスの刈り取りとその刈り取ったハスの肥料としての活用、潜在的な地域食材資源（ハス）のワイズユースの観点から利用した機能性新食品開発、環境教育や自然体験学習の充実等の施策が構想されている。長沼はラムサール条約登録湿地ではないが、伊豆沼、内沼と同様の環境特性・資源を有しており、これらの環境のワイズユースの実績やノウハウに学び、連携して里沼SATO-NUMAブランドを発信していくことが有効と考える。

今後は、身近な伊豆沼、内沼との連携に努めるとともに、さらに全国のラムサール条約登録湿地における地域活性化の取組を研究し、里沼文化と周遊観光のマッチングを支援していきたい。

③ ダム完成記念の連携事業

長沼ダムは平成24年度の完成を目指しており、平成23年度は活性化事業を仕掛ける最大のチャンスである。公式な記念事業としても様々企画・実施されることが見込まれることから、その集客を長沼フートピア公園利用拡大や地域の経済効果につなげることが重要と考えている。

そのためには、県及び市の23年度～23年度のダム完成記念事業に関連する情報を収集するとともに、観光協会や長沼周辺地域の動向等を把握して、早い段階から関連事業との調整やタイアップ事業の可能性を検討していく必要がある。

また、ダムは流域連携の象徴的な存在でもあり、上流の栗原市や北上川下流域等との取組みを補完し、共同でイベント事業を企画・実施するなど、「里山」～「里沼」～「里海」のネットワークづくりを推進していくことが期待される。

(4) 協働の仕組みの強化

ここでは、長沼フートピア公園の運営管理に視点から研修や取組事例などを踏まえ、担い手育成、確保や協働での参加型公園管理、大学によるつなぎ機能等の施策展開のあり方を整理する。

① 担い手育成、確保

地域活性化の担い手形成、組織化のあり方については、いくつかの事例からヒントが得られた。NPO法人ひろしまねの事例では、多様な交流を生むことがビジネスにつながるとし、年金プラス月2万円の副収入が得られるようにする。そのためには、ツアー案内人とし活躍してくれるような名人のやる気を引き出ししていくこと。名人の魅力を引き出す体験メニュー開発と体験受入、関心の高い人へのアプローチが重要と考えられている。

また、NPO法人ヒュージョン長池の事例では、NPOによる指定管理では、人・モノ・金・情報を使いこなせるビジネスマインドをもったものが経営に携わり、マーケティングやセールスを行うこと。また、目先の取組や収支だけでなく、長い目で次の世代につなぐ準備と仕組を意識して事業をマネジメントすることが重要と考えられている。

長沼プロジェクト推進協議会は、指定管理者として長沼フートピア公園管理運営への参画を検討しており、事務局機能の整備はいうまでもないが、冒険遊び場のプレイリーダーや名人、案内人などとして活躍できる新たなシルバー人材の発掘とプログラム開発、環境資源のワイズユース等に関係する人材育成を図り、多様な主体の支援が得られる公園コミュニティの形成に取り組むことが重要と考える。

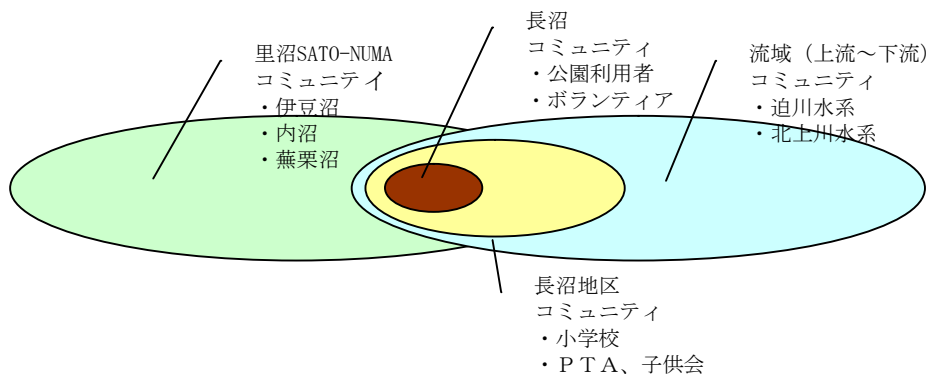
② 協働での参加型公園管理

担い手育成、確保と協働での参加型公園管理は、一体的に取り組むべき課題である。ここでは特に、地縁型とテーマ型組織の連携のあり方や参加型のパークマネジメントのあり方を考える。

NPO法人元気むらさくぎでは、作木村時代の地域コミュニティの再構築を図るために、地縁型組織とテーマ型組織の連携・協働を実現している。また、江の川カヌー公園の指定管理を市から受託するとともに、農作業受託や農業支援、グループホーム天楽庵の運営など、多様な地域課題の解決に貢献している。

特定非営利活動法人エヌピーオー・ヒュージョン長池では、2つの構成団体、株式会社富士植木、株式会社プレイスを加えた三者で、「全ての人が関与できる」公園経営を目指し、5年間で約3倍の来園者増につなげた。NPOと企業の協働から生まれる新しい公園管理スタイルを確立するとともに、NPO法人が指定管理者の代表を務め、株式会社（2社）が支援に回り、柔軟かつ即応的な公園管理に成果をあげている。

こうした事例から長沼フートピア公園の管理運営においても参加型公園管理の手法は有効と考えられ、ボランティアを含めた重層的な組織化とそれらの緩やかなネットワークを構築していくことが重要と考える。



③ 大学によるつなぎ機能

最後に大学と地域の連携における大学によるつなぎ機能の発揮とその仕組みづくりについて考える。

ひびきの郷の事例では、大学との連携に関連して、「アイディアは誰が言い出してもよい（学生でもよい）が、言いだしっぺが誰だと事業がうまくいくかは常に考える必要がある。単に外からの目線と言うだけではなく、地元の次のリーダーを育てるという意識で取り組むとうまくいくはずである」というコメントがあった。

長沼プロジェクトの話し合いの過程では、活動団体（組織）の主義主張や取組への思い入れの違いなどにより軋轢を生むような場面がり、多様な利害関係者の間に入って、機運づくりや協力体制を構築していく上で、大学が果たせる役割も大きい。

また、町内会、自治会のしくみとは違う「もう一つの役場」が集落単位で生活を支援し、地域を経営していく仕組み（集落支援センター＝もう1つの役場）が必要であるという提案。農用地、山林原野、家屋など未利用地域資源を一括管理する「ふるさと信託機構」の設立提案などのヒントから、現協議会組織の登米らしい中間支援組織のあり方やつなぎ機能の仕組みを提案していきたい。

今後は、担い手形成や既存組織の再編、外部とのネットワーク形成、中間支援組織等の論議が進むなかで、大学が有する専門性などの知的資源の活用や学生の発想力、マンパワーを投入することにより、課題解決に向かうよう支援していきたい。